

セグメント別業績概況

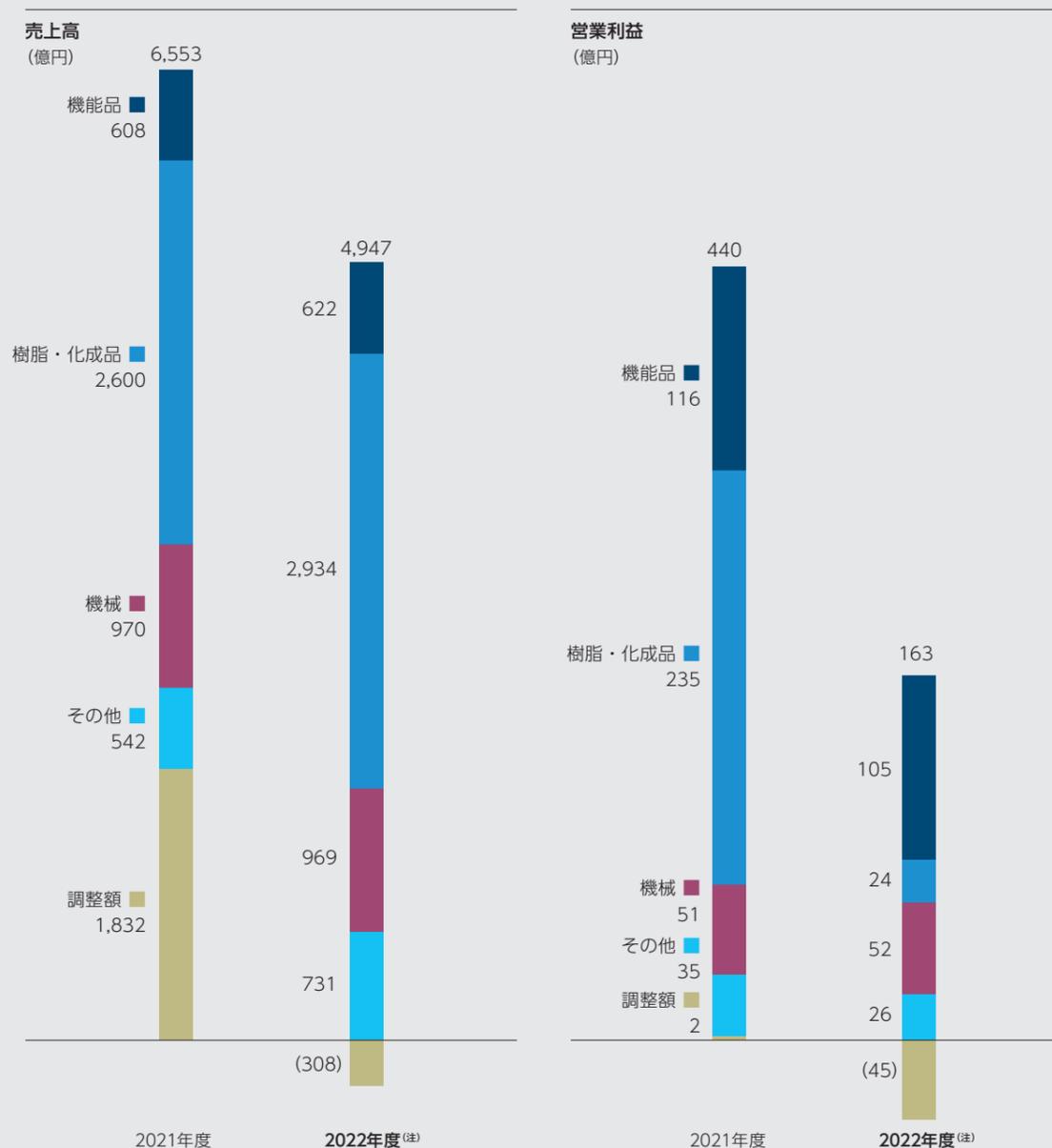
2022年度の連結売上高は、機能品セグメントにおいて販売が堅調に推移し、また樹脂・化成品セグメントにおいても市況上昇の影響により販売価格が上昇しましたが、セメント関連事業を持分法適用関連会社に移管した影響が大きく、減収となりました。

連結営業利益は、主に樹脂・化成品セグメントにおける原燃料価格の上昇および需要減退による販売数量減の影響に加え、アンモニア工場で隔年の定期修理を実施した影響が大きく、減益となりました。

連結経常利益は、持分法適用関連会社に移管したセメント関連事業が石炭価格高騰の影響を強く受け、持分法投資損益が大きく悪化したことから、損失となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、セメント関連事業分割に伴い持分変動利益が発生したものの、経常損失の影響が大きく、損失となりました。

UBEグループの連結売上高および連結営業利益は本グラフのとおりです。



(注) 2022年度より、セメント関連事業の持分法適用関連会社化に伴い、セグメントを「化学」「建設資材」「機械」「その他」から「機能品」「樹脂・化成品」「機械」「その他」の4区分に変更し、「医薬」は「その他」に含めています。それに伴い2021年度実績についても比較のため新しいセグメント区分に組み替えており、「建設資材」は「調整額」に含めています。

機能品

(年度)	億円		増収減益 前年度比 増減率
	2021	2022	
売上高	608	622	2.3 %
営業利益	116	105	(10.0)%

- ポリイミド事業は、有機ELパネル向けワニスの販売は堅調に推移しましたが、ディスプレイ向けCOFフィルムが在庫調整の影響を受けたことから、減収となりました。
- 分離膜事業は、バイオガス関連用途を中心に需要が好調に推移したことから、増収となりました。
- セラミックス事業は、軸受や基板用途の需要が好調に推移したことから、増収となりました。
- セパレータ事業は、半導体不足等による自動車減産などの影響を受け、減収となりました。

機能品セグメント全体としては、分離膜、セラミックスの需要は好調に推移したものの、ポリイミドフィルムが在庫調整の影響を受けたことやセパレータが自動車減産などの影響を受けたことなどにより、増収減益となりました。

樹脂・化成品

(年度)	億円		増収減益 前年度比 増減率
	2021	2022	
売上高	2,600	2,934	12.8 %
営業利益	235	24	(89.7)%

パフォーマンスポリマー&ケミカルズ事業

- コンポジット事業は、自動車減産の影響を受けたものの、原料カプロラクタムの市況上昇等により販売価格が上昇したことから、増収となりました。
- ナイロンポリマー事業は、カプロラクタムの市況上昇等により販売価格が上昇したものの、食品包装フィルム用途等の需要が弱く、売上高は前期並みとなりました。
- カプロラクタム・硫安事業は、ベンゼンやアンモニアなど原料市況の上昇等により製品の販売価格が上昇したことから、増収となりました。
- 工業薬品事業は、アンモニア工場で隔年の定期修理実施により出荷量が減少したものの、原料市況の上昇等により製品の販売価格が上昇したことから、増収となりました。
- ファインケミカル事業は、原料市況の上昇等により販売価格が総じて上昇したことから、増収となりました。

エラストマー事業

- 原料ブタジエン市況の上昇等により販売価格が上昇したことから、増収となりました。

樹脂・化成品セグメント全体としては、販売価格が上昇したものの、原燃料価格の上昇および需要減退による販売数量減に加え、アンモニア工場で隔年の定期修理を実施した影響が大きく、増収減益となりました。

機械

(年度)	億円		減収増益 前年度比 増減率
	2021	2022	
売上高	970	969	(0.1)%
営業利益	51	52	1.7 %

- 成形機事業は、自動車産業向けの需要が回復し販売が増加したことから、増収となりました。
- 産機事業は、電力会社向け運搬機等の大型案件が一巡したことから、減収となりました。
- 製鋼事業は、原料価格上昇等の影響を受け販売価格が上昇したことから、増収となりました。

機械セグメント全体としては、産機の減収を成形機の販売増加や製鋼の販売価格の上昇等で補い、売上高および営業利益ともに前期並みとなりました。

その他

(年度)	億円		増収減益 前年度比 増減率
	2021	2022	
売上高	542	731	34.8 %
営業利益	35	26	(25.5)%

- 医薬事業は、ロイヤリティ収入は減少しましたが、2022年12月に医薬品受託製造会社((株)エーピーアイコーポレーション)を買収した影響もあり、増収となりました。
- 電力事業は、セメント関連事業への電力供給が売上計上となり、価格も上昇したことから、増収となりました。

その他セグメント全体としては、売電価格上昇などの効果はあったものの医薬事業におけるロイヤリティ収入減少の影響が大きく、増収減益となりました。